

2012

ソニー銀行株式会社

中間期 ディスクロージャー誌



個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行は2011年6月に開業10周年を迎えましたが、IT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場で金融サービスのあり方を考える姿勢に変わりはありません。これからも、実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求していきます。

目次

社長メッセージ		2
企業理念	企業理念	3
	コーポレートスローガン	3
主な商品・サービス	主力商品	4
	きめこまかなインターフェイス	6
	便利ツール	8
	より便利にお使いいただくために	9
	その他の商品・サービス	9
事業の概況	営業の状況	10
	業績の概要	11
企業情報	会社の概要	14
連結財務データ	中間連結財務諸表	16
	連結主要経営指標	25
	連結リスク管理債権	25
	事業の種類別セグメント情報	25
単体財務データ	中間財務諸表	26
	主要経営指標	33
	損益の状況	33
	営業の状況(預金)	37
	営業の状況(貸出金)	37
	営業の状況(有価証券)	41
	時価情報	42
	資産査定状況	46
	財務諸表に係る確認書謄本	47
自己資本の充実の状況等について	定量的な開示事項〔連結〕	48
	定量的な開示事項〔単体〕	53
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	58
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	58
	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則	
	第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	58

財務セクション

President's Message

社長メッセージ



2012年度上期の業績を振り返って

2012年度上期(2012年4月～9月)は東日本大震災からの復興に努め、経済は緩やかな回復基調でした。しかし、金融市場では円高・低金利・株価低迷という状況が続きました。

お客さまから預金をお預かりして住宅ローンなどで運用するという活動が、ソニー銀行における収益の中心ですから、このような市場環境は非常に厳しいものでした。その中でも、ソニー銀行は着実な収益を計上することができました。連結ベースで見ると、2012年度上期の経常収益は前年同期比5.1%増の168億円、経常利益は同0.8%減の21億円となりました。なお、中間純利益では同105.9%増と倍増し、18億円となっています。これは、ソニーバンク証券株式会社(以下、ソニーバンク証券)の譲渡に伴う税効果によるものです。

一層のサービス拡充に向けて:2012年4月～12月の取り組み

2012年度上期は、ソニー銀行のこれまでのサービス内容を大きく見直しました。まず、2012年5月にEdyチャージのサービスを終了しました。さらに、8月にはソニーバンク証券の株式をマネックスグループ株式会社(以下、マネックスグループ)に譲渡し、金融商品仲介サービスを同社との提携強化により充実させることとしました。お客さまのご負担を最小にするように努めたソニーバンク証券とマネックス証券株式会社(以下、マネックス証券)の統合作業は予定通りに進捗し、2013年1月12日に両社は合併しました。

投資信託では、7月と10月に、海外の債券や国内外のREITに投資ができるファンド合計7本の販売を開始しました。

外貨取引では、10月から外貨預金の対象通貨を3通貨(中国人民元〔CNH〕・南アフリカランド・スウェーデンクローナ)拡大し12通貨としました。また、12月には基準為替コストを全面的に引き下げ、同時に外貨預金優遇制度も見直しました。外国為替証拠金取引においても、4月から取引手数料を無料化しました。

セキュリティの面でも、使うたびにパスワードを変更するワンタイムパスワードを7月に導入しました。他社では秋口にかけて不正なポップアップ画面の表示により、お客さまの情報が詐取されるという被害もみられましたが、これまでのところソニー銀行のお客さまからは同様の報告はございません。

なお、6月7日にソニー銀行は電源を起因とする事故によりシステムを全面的にダウンさせてしまいました。二度と起こらないよう対策を打つとともに、万が一同様の出来事があった場合の対応についても見直し、態勢を再構築しています。

ソニー銀行は2013年6月に開業12年を迎えます。東洋の感覚で言えば一回りということになります。この12年の実績をもとに、次のソニー銀行への脱皮を図っていきます。単に規模を拡大するのではなく、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へと成長してまいります。引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂

企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社企業サイトをご覧ください。

コーポレートスローガン

当社は、10周年の節目を迎えた2011年6月に、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンを決定しました。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして活用しています。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる。ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。



できる、ひろがる。

誰にもできなかったことに、
私たちは挑みつけよう。
人々の半歩先にあるニーズを考え抜き、
つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び、
ひとつずつ、課題とまっすぐに向き合い、
未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。
ちがう未来が見えてくるような。
そんな新しい自由と可能性を、
一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

Main Products

主な商品・サービス

当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。

それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。

主力商品

外貨ワールド®

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド®」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。

外貨預金

外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り引きいただける、インターネットの特性を生かした商品です。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しています。円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値、外貨定期預金の為替予約など多様なお取り引きが可能です。また、外貨普通預金(米ドル・ユーロ・豪ドル)より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けする外貨宅配サービスもご利用いただけます。

12通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル・ブラジルリアル・人民元(CNH)・南アフリカランド・スウェーデンクローナ



外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストを優遇する制度です。

2通貨決済機能付クレジットカード

1枚に円と米ドルで決済できる機能を搭載したクレジットカードです。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。当クレジットカードをお持ちのお客さまは、前述の外貨預金優遇制度の優遇ステージが1ランクアップとなります。



外国為替証拠金取引(FX)

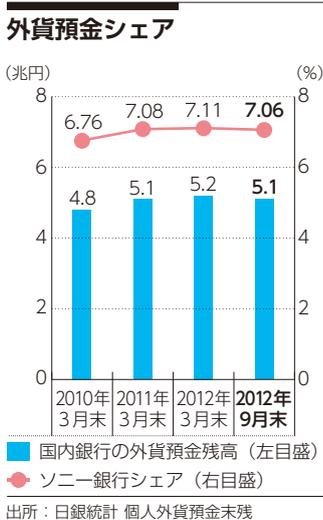
外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きが可能です。普通預金の外貨を外貨のまま、リアルタイムに証拠金へ振り替えられるほか、通常の差金決済に加え、デリバリー(現物受渡決済)もご利用いただけます。

12通貨ペア:

(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル
(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル



国内銀行の外貨預金残高に対するソニー銀行のシェアは7%を超えています。



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

住宅ローン

金利プランとお取り扱い手数料を比べて選べる2つの商品をご用意しています。どちらもお申し込みからご契約までご来店の必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン/変動セレクト住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。



ローンアドバイザーとの個別相談

住宅ローンプラザ

JR東京駅前(八重洲中央口)に設置の住宅ローンプラザでは、知識と経験豊かなローンアドバイザーが直接、お客さまの住宅ローンに関するご相談などに応じています。

ご相談は予約制としていますので、お待たせすることなくご利用いただけます。

営業日: 12月31日、および1月1～3日を除く毎日

営業時間: 平日 11:00～20:00 土・日・祝日 9:00～17:30

取り扱い業務: 住宅ローンに関するご相談・仮審査申し込みの受け付けなど
円普通預金口座開設申し込みの受け付け

2社の顧客満足度調査でトップ

<オリコン顧客満足度ランキング 住宅ローン部門No.1>

2012年7月に、オリコンDD株式会社より発表されたオリコン顧客満足度ランキング「2012年度顧客満足度の高い住宅ローンベスト26」の「住宅ローン総合部門」で、2年連続でトップをいただきました。当ランキングは、3年以内に民間融資で住宅ローンを利用された方々を対象としています。

<日経ビジネス 2012年版アフターサービス満足度ランキング

銀行(地方銀行を除く)部門No.1>

日経ビジネス(2012年7月30日号)で発表された2012年版アフターサービス満足度ランキングの銀行(地方銀行を除く部門)において、首位となりました。

きめこまかなインターフェイス

当社は、インターネット銀行として自由度の高いサービスを追求しており、サービスサイトMONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

また、お客さまにさまざまな端末でいつでもどこでもMONEYKitをお使いいただけるように、パソコン用のインターネットバンキングサイトに加え、スマートフォンサイトやモバイルバンキングサイトもご用意しています。

サービスサイト MONEYKit

➡ インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

ログイン前



ログイン後…… (ログイン後は、「MONEYKit」または「MONEYKit-PostPet」から、お好きな画面をお選びいただけます。)

MONEYKit



MONEYKit-PostPet



当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

取引チャネル

当社は、主にインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取り引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。また、住宅ローンについては、当社のローンアドバイザーと対面で相談可能な住宅ローンプラザをご用意しています。

インターネットバンキング

+

モバイルバンキング

+

提携ATM

+

テレホンバンキング

+

カスタマーセンター

+

住宅ローンプラザ

スマートフォンサイト

(<http://moneykit.net/sphone/>)

サイトにアクセスすると、自動的に専用サイトが表示されます。

ログイン前



ログイン後



モバイルバンキングサイト

(<http://mb.moneykit.net/>)



※アプリ方式のご提供ではありません。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に取扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、契約締結前交付書面、目録見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

便利ツール

⇒ 人生通帳

クレジットカードの引き落とし金額など、さまざまな金融機関の口座情報を確認できる「口座情報一覧」、口座の入出金データを整理して一覧表示をする「家計簿」の機能など、多岐にわたる情報を連携してお金の管理ができるツールです。次の6つの機能をご利用いただけます。

● お金マップ

お客さまのソニー銀行の残高情報を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析

● カレンダー

各サイトの情報をカレンダー形式で管理

● 口座情報一覧

各サイトの情報を一覧表示

● ポイントマネージャー

ポイント情報の管理やポイント交換のシミュレーションが可能

● 家計簿

銀行やクレジットカードの利用情報を収集して自動で記録

● ライフプランシミュレーター

お客さまの家族構成、基本収入や生活費などの支出、ローン情報、資産情報などをもとにライフプランを分析



カレンダー・口座情報一覧



家計簿



ライフプランシミュレーター



ほしいもの貯金箱



カンタンおこづかいメモ

⇒ ほしいもの貯金箱

ピンクのティディベア「モモ」をはじめとするPostPetのキャラクターたちの応援を受けて、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できるツールです。自分の目的に合わせて、「目的別貯金箱」を5つまで作成することができます。

⇒ 外国為替チャート

対円で12通貨、対米ドルで11通貨の為替レートをチャート表示します。複数の指標を表すチャートとの組み合わせで、テクニカル分析にもご利用いただけます。

⇒ マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券などに関する最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。

⇒ カンタンおこづかいメモ

日々のおこづかいの使いみちを、手軽に記録できます。ソニー銀行に口座をお持ちのお客さまに限らず、どなたでも無料でご利用いただけるツールです。パソコン用に加え、Androidアプリ版、iPhoneアプリ版でもご提供しています。

より便利にお使いいただくために



キャッシュカード(MONEYKit)



キャッシュカード(MONEYKit-PostPet)

➤ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れなどには、以下の提携ATMをご利用いただけます。提携ATM手数料(出金)は、あわせて月4回まで無料、5回目以降は1回105円(消費税込み)です。なお、セブン銀行は回数制限なく無料です。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)

➤ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが、商品・サービスに関するお客さまのご質問に電話やメールでお答えしています。

➤ テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)
- 外国送金(米ドル・ユーロ)

その他の商品・サービス

堅実な資産運用をサポートする円預金、良質なファンドを厳選した投資信託のほか、3種類(教育・新車・一般)の目的別ローンやさまざまな資金ニーズにお応えするカードローンなどを取り扱っています。

なお、金融商品仲介については、マネックスグループとの提携強化に伴い、2013年1月より、サービスを拡充しています。

営業の状況

2012年度も引き続き、お客さま視点に立ったより良いサービスの提供に取り組んでいます。

当中間期においては、お客さまへのサービス向上の観点から、2012年4月に外国為替証拠金取引(FX)の取引手数料を無料化しました。外貨預金では、下期のサービス拡充(10月に中国人民元〔CNH〕・南アフリカランド・スウェーデンクローナの3通貨追加、12月に取り扱い全通貨の為替コスト引き下げ・外貨預金優遇制度改定)に向けた準備を進めました。また、投資信託においても、お客さまの分散投資をサポートするため、7月に海外の債券に投資するファンドを追加しました。

金融商品仲介では、同サービスの拡充を目的として、マネックスグループとの事業提携を強化するとともに、8月にソニーバンク証券の全株式を同社へ譲渡しました。

住宅ローンにおいては、中古マンション購入やリフォームへのニーズに一層お応えするため、住生活産業の最大手であるLIXILグループとの提携を推進しました。

このほか7月には、さらなる安全性確保に向け、重要なお取引引きや各種お手続きにおける本人確認方法に、ワンタイムパスワードによる認証方式のサービスを導入しました。

環境保全への取り組みとしては9月に、公益財団法人世界自然保護基金ジャパンが行っている「インドネシア・スマトラ島森林保全プロジェクト」への支援を開始しました。

なお、6月に発生したシステム障害については再発防止に取り組むとともに、安定したシステム運用を確保するための継続的な改善を行っています。

2012年4月以降の主なサービス拡充施策

▶ お客さまの分散投資をサポート

- 外国為替証拠金取引(FX)の取引手数料を無料化(2012年4月)
- 投資信託に、海外の債券や国内外のREITに投資するファンドを追加(2012年7月・10月)
- 金融商品仲介サービス拡充を目的に、マネックスグループとの事業提携を強化するとともにソニーバンク証券株式を譲渡(2012年8月)
- 外貨預金に、中国人民元(CNH)・南アフリカランド・スウェーデンクローナを追加(2012年10月) 取り扱い全12通貨の為替コスト引き下げと外貨預金優遇制度の改定を実施(2012年12月)
- マネックス証券との新しい金融商品仲介サービスを開始(2013年1月)

▶ お客さまの多様な住宅資金ニーズに対応

- 中古マンション購入やリフォームへのニーズに一層対応するため、LIXILグループとの提携住宅ローンを開始(2012年7月)
- 中古一戸建てにも対応する東急リバブル株式会社との提携住宅ローンを開始(2013年1月)

▶ セキュリティ強化への取り組み

- 新しいセキュリティサービスとして、ワンタイムパスワードによる認証方式を導入(2012年7月)

業績の概要

◆ 連結決算の状況

2012年度中間期連結決算においては、住宅ローンを中心とした貸出資産の拡大により資金運用収支が増加したことに加え、2011年7月に株式会社スマートリンクネットワーク(以下、スマートリンクネットワーク)を子会社化し、同社が期首より連結対象であったことから役員取引等収支も増加しました。その結果、連結業務粗利益は前年同期比3億円増加の104億円となりました。

連結経常利益は、住宅ローン取引に係る利益は増加したものの、外貨関連取引に係る利益が減少したことなどによ

り、同横ばいの21億円となりました。連結中間純利益は、ソニーバンク証券を譲渡したことに伴う税効果により、同9億円増加の18億円となりました。

また、2012年9月末の総資産は、前年度末比606億円増加し1兆9,578億円となりました。負債の部の合計は同585億円増加し1兆8,940億円、純資産の部の合計は同21億円増加し637億円となりました。

◆ 単体決算の状況

➔ 損益状況

2012年度中間期の業務粗利益は、前述の通り、住宅ローン残高の増加に伴い貸出金利息が増加した一方で、外貨関連取引の利益は減少したことから、前年同期比3億円減少し89億円となりました。

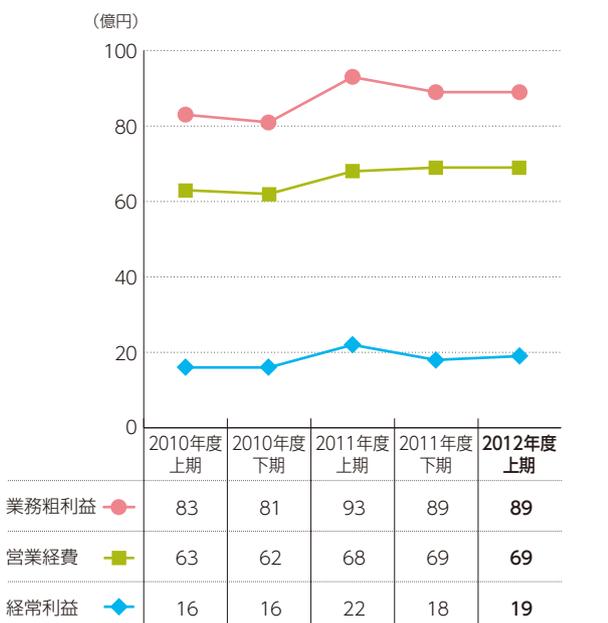
営業経費は、業容拡大に伴う人員増強などにより、同1億円増加し69億円となりました。

以上の結果、経常利益は同2億円減少の19億円となりました。中間純利益は、経常利益の減少に加え、ソニー

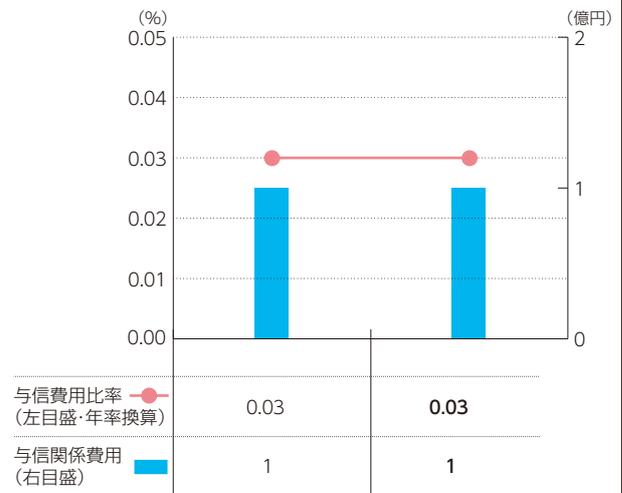
バンク証券株式の譲渡に係る特別損失28億円を計上したことにより、5億円の損失となりました。

なお、住宅ローンに係る貸出金償却と貸倒引当金繰入額を合計した住宅ローン与信関係費用は、同横ばいの1億円となりました。この住宅ローン与信関係費用を住宅ローン平残で除した住宅ローン与信費用比率も、同横ばいの0.03%(年率換算)となりました。

業務粗利益・営業経費・経常利益



住宅ローン与信費用比率

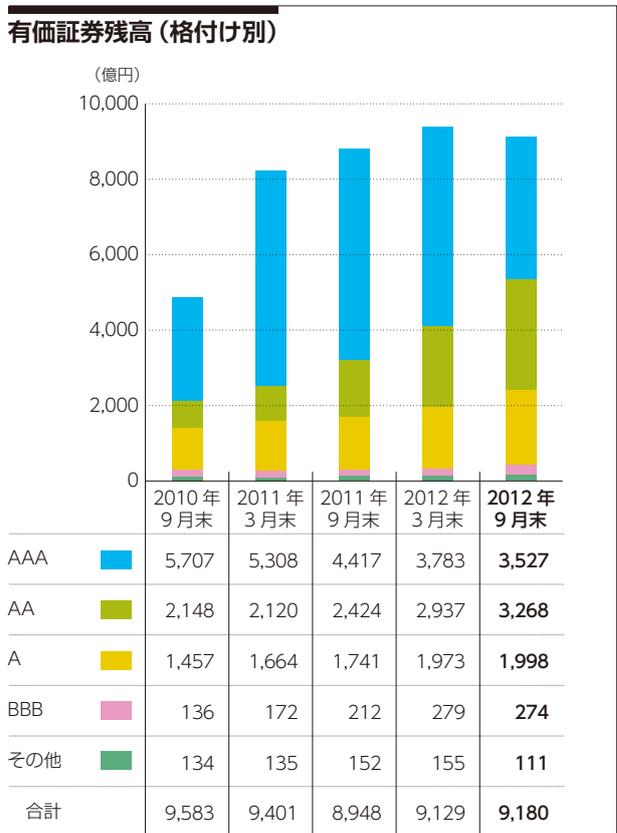
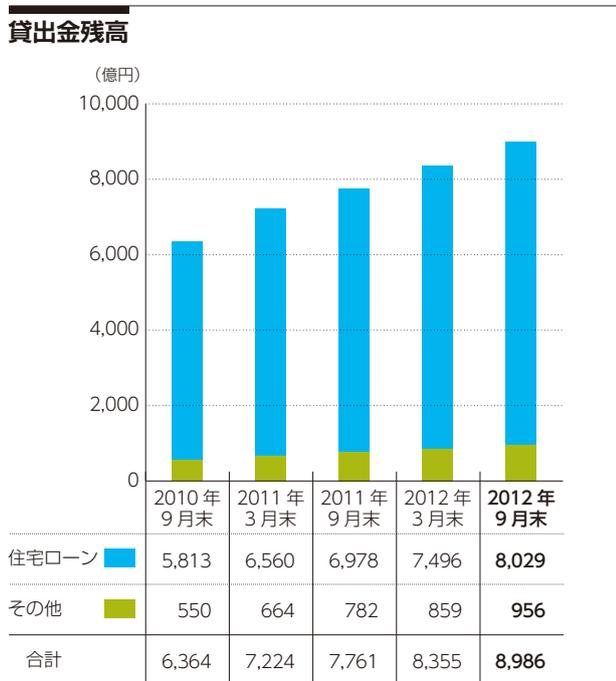


➔ 資産・負債・純資産の状況

2012年9月末の総資産は、前年度末比610億円増加し1兆9,515億円となりました。

当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同630億円増加の8,986億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、同533億円増加し8,029億円となりました。また、法人融資の残高は、同100億円増加し887億円となりました。

有価証券の残高は、同50億円増加し9,180億円となりました。内訳は、国債が同138億円増加の2,208億円、地方債が同326億円増加の617億円、社債が同425億円減少の2,422億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は同61億円増加の3,911億円となりました。株式に計上している20億円はスマートリンクネットワークへの出資金であり、ソニーバンク証券株式の譲渡により同50億円の減少となりました。



その他有価証券の内訳

(億円)

	2012年3月末	2012年9月末
債券	5,079	5,149
国債	1,945	2,113
地方債	291	617
社債	2,842	2,417
その他	3,849	3,911
外国債券	3,764	3,829
その他の証券	85	82
合計	8,929	9,060
<その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)>	<26>	<40>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳

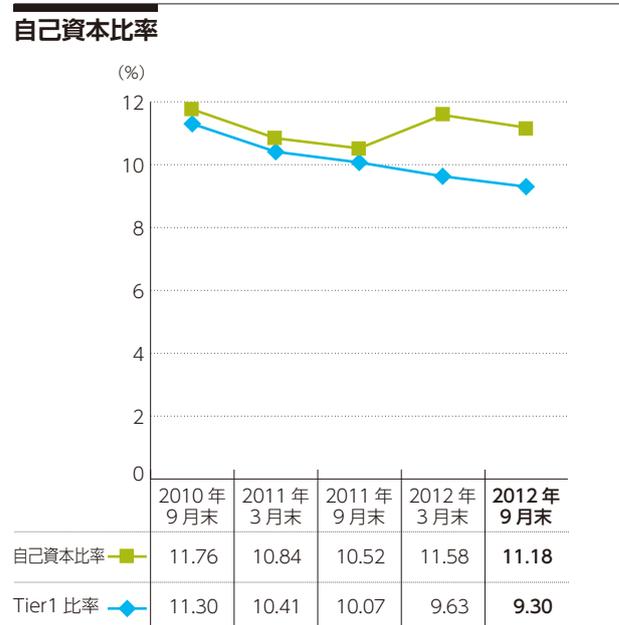
負債の部の合計は、同614億円増加し1兆8,891億円となりました。このうち預金の残高は、同571億円増加し1兆8,193億円となりました。内訳は、円預金が夏のボーナスシーズン特別企画効果で定期預金を中心に同655億円増加し、1兆4,560億円となりました。外貨預金は円高進行による円換算の影響(▲209億円)から、同83億円減少し3,633億円となりました。

純資産の部の合計は、同3億円減少し624億円となりました。これは、評価・換算差額等合計は金融市場の影響により同1億円増加したものの、中間純利益が5億円の損失となったことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金(税効果会計適用前)は40億円となりました。

→ 自己資本比率の状況

2012年9月末の自己資本比率は11.18%となりました。前年度末に比べ0.40ポイント低下したものの、引き続き健全な水準を維持しています。



会社の概要 (2013年1月1日現在)

➤ 当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

石井 茂

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ (S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」 (見通し「安定的」)

➤ 決算公告(電子公告)

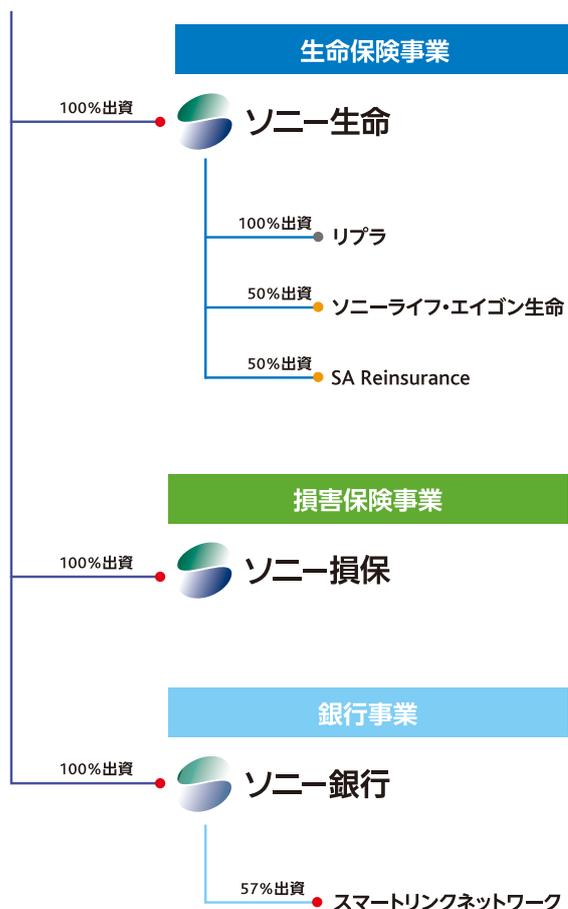
銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しています。

[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

➤ ソニーフィナンシャルグループ体制図

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルグループの一員です。

ソニーフィナンシャルホールディングス



- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 非連結子会社

財務セクション

連結財務データ

中間連結財務諸表	16
連結主要経営指標	25
連結リスク管理債権	25
事業の種類別セグメント情報	25

単体財務データ

中間財務諸表	26
主要経営指標	33
損益の状況	33
営業の状況(預金)	37
営業の状況(貸出金)	37
営業の状況(有価証券)	41
時価情報	42
資産査定 ¹⁾ の状況	46
財務諸表に係る確認書 ²⁾ 謄本	47

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項〔連結〕	48
定量的な開示事項〔単体〕	53

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末		2011年度中間期末	2012年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	47,579	81,820	預金	1,644,316	1,819,396
コールローン及び買入手形	10,000	10,000	コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
金銭の信託	14,261	13,605	借入金	2,000	12,000
有価証券	887,802	915,973	外国為替	10	20
貸出金	776,530	898,647	その他負債	59,041	50,646
外国為替	7,109	7,695	賞与引当金	312	339
その他資産	23,382	23,035	退職給付引当金	435	473
有形固定資産	1,384	1,187	役員退職慰労引当金	86	91
無形固定資産	5,083	4,611	ポイント引当金	80	102
繰延税金資産	3,451	1,895	特別法上の引当金	5	-
支払承諾見返	1,000	1,000	繰延税金負債	0	-
貸倒引当金	△1,680	△1,638	支払承諾	1,000	1,000
			負債の部合計	1,717,289	1,894,069
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			利益剰余金	8,367	11,070
			株主資本合計	60,367	63,070
			その他有価証券評価差額金	△421	2,568
			繰延ヘッジ損益	△2,615	△3,212
			その他の包括利益累計額合計	△3,036	△643
			少数株主持分	1,285	1,336
			純資産の部合計	58,616	63,763
資産の部合計	1,775,905	1,957,833	負債及び純資産の部合計	1,775,905	1,957,833

④ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
経常収益	15,994	16,815
資金運用収益	12,257	12,607
(うち貸出金利息)	(6,537)	(6,832)
(うち有価証券利息配当金)	(5,696)	(5,735)
役務取引等収益	1,973	2,789
その他業務収益	1,725	1,359
(うち外国為替売買益)	(908)	(841)
その他経常収益	37	59
経常費用	13,838	14,677
資金調達費用	4,424	4,263
(うち預金利息)	(3,463)	(3,370)
役務取引等費用	1,151	1,322
その他業務費用	302	783
営業経費	7,580	8,195
その他経常費用	379	111
経常利益	2,155	2,138
特別損失	248	399
税金等調整前中間純利益	1,906	1,739
法人税、住民税及び事業税	1,081	△71
法人税等調整額	△116	△124
法人税等合計	965	△195
少数株主損益調整前中間純利益	941	1,934
少数株主利益	38	76
中間純利益	902	1,858

④ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
少数株主損益調整前中間純利益	941	1,934
その他の包括利益	△1,720	186
その他有価証券評価差額金	△847	801
繰延ヘッジ損益	△872	△614
中間包括利益	△779	2,121
親会社株主に係る中間包括利益	△818	2,045
少数株主に係る中間包括利益	38	76

➤ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
当期首残高	7,464	9,212
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
当中間期変動額合計	902	1,858
当中間期末残高	8,367	11,070
株主資本合計		
当期首残高	59,464	61,212
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
当中間期変動額合計	902	1,858
当中間期末残高	60,367	63,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	1,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△847	801
当中間期変動額合計	△847	801
当中間期末残高	△421	2,568
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,742	△2,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△872	△614
当中間期変動額合計	△872	△614
当中間期末残高	△2,615	△3,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,315	△830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,720	186
当中間期変動額合計	△1,720	186
当中間期末残高	△3,036	△643
少数株主持分		
当期首残高	—	1,260
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,285	76
当中間期変動額合計	1,285	76
当中間期末残高	1,285	1,336
純資産合計		
当期首残高	58,148	61,642
当中間期変動額		
中間純利益	902	1,858
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△435	262
当中間期変動額合計	467	2,121
当中間期末残高	58,616	63,763

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,906	1,739
減価償却費	769	877
減損損失	247	—
のれん償却額	19	39
貸倒引当金の増減(△)	317	3
賞与引当金の増減(△)額	△183	△262
退職給付引当金の増減(△)	45	32
役員退職慰労引当金の増減(△)額	8	△1
資金運用収益	△12,257	△12,607
資金調達費用	4,424	4,263
有価証券関係損益(△)	△4,777	△3,112
関係会社売却損	—	398
金銭の信託の運用損益(△)	△7	△6
為替差損益(△)	19,258	15,308
固定資産処分損益(△)	1	0
貸出金の純増(△)減	△53,533	△63,085
預金の純増減(△)	△5,602	58,247
外国為替(資産)の純増(△)減	1,323	1,241
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△15
資金運用による収入	13,556	14,352
資金調達による支出	△4,783	△4,230
その他	16,207	4,827
小計	△23,065	18,011
法人税等の支払額	△1,291	△1,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,357	16,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△165,623	△165,364
有価証券の売却による収入	46,776	31,793
有価証券の償還による収入	146,527	111,051
金銭の信託の増加による支出	△0	△365
有形固定資産の取得による支出	△194	△223
無形固定資産の取得による支出	△682	△495
事業譲受による支出	△2,325	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	422
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,825	△23,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△22
債権流動化による支出	△150	△1,700
セール・アンド・リースバックによる収入	—	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	313	△7,746
現金及び現金同等物の期首残高	47,265	89,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,579	81,820

● 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 連結される子会社 1社
 会社名
 株式会社スマートリンクネットワーク
 なお、ソニーバンク証券株式会社は、売却により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
 非連結の子会社 該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 当社及び連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当中間期の減価償却費が81百万円減少し、経常利益が81百万円増加し、税金等調整前中間純損失が81百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は185百万円、延滞債権額は1,548百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,260百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 10,871百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 10,000百万円 |
- 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金388百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが16,758百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額1,893百万円
7. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金12,000百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額82百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	620	—	—	620	
普通株式	620	—	—	620	
種類株式	—	—	—	—	
合計	620	—	—	620	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	81,820
現金及び現金同等物	81,820

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	9,902	10,526	623
その他有価証券	906,070	906,070	—
(2)貸出金	898,647		
貸倒引当金 ^(*)	△1,416	—	—
	897,230	981,772	84,542
資産計	1,813,204	1,898,370	85,166
(1)預金	1,819,396	1,820,390	1,493
負債計	1,819,396	1,820,890	1,493
デリバティブ取引 ^(**)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,711	2,711	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,166)	(23,166)	—
デリバティブ取引計	(20,454)	(20,454)	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(**) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクリュプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,902	10,526	623

2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他の証券	—	—	—
	小計	723,085	710,570	12,515
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	78,145	78,939	△793
	国債	63,375	64,079	△704
	地方債	—	—	—
	社債	14,770	14,860	△89
	その他	104,839	107,140	△2,300
	外国債券	96,594	97,808	△1,213
	その他の証券	8,244	9,331	△1,087
	小計	182,984	186,079	△3,094
合計		906,070	896,650	9,420

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	365	—

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,240	13,240	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額100,688円94銭
- 1株当たり中間純利益金額2,997円70銭

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2012年度中間期	2010年度	2011年度
(1) 経常収益	15,478	15,994	16,815	29,559	32,553
(2) 経常利益	1,466	2,155	2,138	2,908	3,964
(3) 中間純利益	665	902	1,858	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	1,582	1,747
(5) 包括利益	△897	△779	2,121	510	2,246
(6) 純資産額	56,741	58,616	63,763	58,148	61,642
(7) 総資産額	1,699,452	1,775,905	1,957,833	1,760,070	1,897,192
(8) 連結自己資本比率	11.55%	10.27%	11.21%	10.60%	11.28%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
破綻先債権	255	185
延滞債権	1,405	1,548
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,161	2,260
合計	3,822	3,994

事業の種類別セグメント情報

2012年度中間期

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末		2011年度中間期末	2012年度中間期末
資産の部			負債の部		
現金預け金	44,139	81,111	預金	1,645,223	1,819,396
コールローン	10,000	10,000	コールマネー	10,000	10,000
金銭の信託	12,740	13,605	借入金	2,000	12,000
有価証券	894,853	918,023	外国為替	10	20
貸出金	776,173	898,647	その他負債	50,651	45,827
外国為替	7,109	7,695	未払法人税等	1,088	57
その他資産	18,028	17,764	リース債務	1	1
有形固定資産	906	938	資産除去債務	80	113
無形固定資産	2,717	2,608	その他の負債	49,480	45,655
繰延税金資産	3,296	1,779	賞与引当金	247	273
支払承諾見返	1,000	1,000	退職給付引当金	435	417
貸倒引当金	△1,680	△1,638	役員退職慰労引当金	86	91
			ポイント引当金	80	102
			支払承諾	1,000	1,000
			負債の部合計	1,709,735	1,889,127
			純資産の部		
			資本金	31,000	31,000
			資本剰余金	21,000	21,000
			資本準備金	21,000	21,000
			利益剰余金	10,585	11,051
			その他利益剰余金	10,585	11,051
			繰越利益剰余金	10,585	11,051
			株主資本合計	62,585	63,051
			その他有価証券評価差額金	△421	2,568
			繰延ヘッジ損益	△2,615	△3,212
			評価・換算差額等合計	△3,036	△643
			純資産の部合計	59,548	62,407
資産の部合計	1,769,284	1,951,535	負債及び純資産の部合計	1,769,284	1,951,535

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
経常収益	15,165	15,201
資金運用収益	12,251	12,600
(うち貸出金利息)	(6,531)	(6,826)
(うち有価証券利息配当金)	(5,696)	(5,735)
役務取引等収益	1,138	1,175
その他業務収益	1,725	1,359
(うち外国為替売買益)	(908)	(841)
その他経常収益	50	66
経常費用	12,965	13,257
資金調達費用	4,409	4,235
(うち預金利息)	(3,463)	(3,370)
役務取引等費用	1,058	1,164
その他業務費用	302	783
営業経費	6,816	6,961
その他経常費用	378	111
経常利益	2,200	1,944
特別損失	—	2,826
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	2,200	△882
法人税、住民税及び事業税	1,015	△91
法人税等調整額	△113	△214
法人税等合計	902	△306
中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△576

➤ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,287	11,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△ 576
当中間期変動額合計	1,298	△ 576
当中間期末残高	10,585	11,051
利益剰余金合計		
当期首残高	9,287	11,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△ 576
当中間期変動額合計	1,298	△ 576
当中間期末残高	10,585	11,051
株主資本合計		
当期首残高	61,287	63,627
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△ 576
当中間期変動額合計	1,298	△ 576
当中間期末残高	62,585	63,051

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	1,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△847	801
当中間期変動額合計	△847	801
当中間期末残高	△421	2,568
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,742	△2,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△872	△614
当中間期変動額合計	△872	△614
当中間期末残高	△2,615	△3,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,315	△830
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,720	186
当中間期変動額合計	△1,720	186
当中間期末残高	△3,036	△643
純資産合計		
当期首残高	59,971	62,796
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	1,298	△576
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,720	186
当中間期変動額合計	△422	△389
当中間期末残高	59,548	62,407

● 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については原則として移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更等

1. 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当中間会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当中間期の減価償却費が77百万円減少し、経常利益が77百万円増加し、税引前中間純損失が77百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は185百万円、延滞債権額は1,548百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,260百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,994百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券.....10,871百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - コールマネー.....10,000百万円
 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券121,416百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金388百万円が含まれております。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,658百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,758百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,752百万円
8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,000百万円あります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額82百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,902	10,526	623

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他の証券	—	—	—
	小計	723,085	710,570	12,515
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	78,145	78,939	△793
	国債	63,375	64,079	△704
	地方債	—	—	—
	社債	14,770	14,860	△89
	その他	104,839	107,140	△2,300
	外国債券	96,594	97,808	△1,213
	その他の証券	8,244	9,331	△1,087
	小計	182,984	186,079	△3,094
合計		906,070	896,650	9,420

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	365	—

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,240	13,240	—	—	—

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	772
貸倒引当金	520
賞与引当金	103
繰延ヘッジ損失	1,775
その他	1,013
繰延税金資産小計	4,185
評価性引当額	△844
繰延税金資産合計	3,340
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,451
その他	110
繰延税金負債合計	1,561
繰延税金資産の純額	1,779

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額.....100,657円10銭
- 1株当たり中間純損失金額.....929円27銭

主要経営指標

(単位:百万円)

	2010年度中間期	2011年度中間期	2012年度中間期	2010年度	2011年度
(1) 経常収益	15,465	15,165	15,201	29,521	30,075
(2) 経常利益	1,692	2,200	1,944	3,377	4,033
(3) 中間純利益又は中間純損失(△)	892	1,298	△576	—	—
(4) 当期純利益	—	—	—	2,054	2,340
(5) 資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(6) 純資産額	58,319	59,548	62,407	59,971	62,796
(7) 総資産額	1,700,723	1,769,284	1,951,535	1,761,830	1,890,503
(8) 預金残高	1,584,836	1,645,223	1,819,396	1,649,106	1,762,282
(9) 貸出金残高	636,440	776,173	898,647	722,452	835,582
(10) 有価証券残高	958,316	894,853	918,023	940,121	912,933
(11) 単体自己資本比率	11.76%	10.52%	11.18%	10.84%	11.58%
(12) 従業員数	268人	302人	335人	288人	321人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,635	2,232	7,868	5,707	2,681	8,389
			(99)			(56)
資金運用収益	8,450	3,900	12,251	8,428	4,228	12,600
			(99)			(56)
資金調達費用	2,814	1,667	4,382	2,721	1,546	4,211
役務取引等収支	△268	349	80	△39	49	10
役務取引等収益	781	357	1,138	1,113	61	1,175
役務取引等費用	1,049	8	1,058	1,152	12	1,164
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	262	1,159	1,422	△536	1,112	575
その他業務収益	551	1,173	1,725	44	1,315	1,359
その他業務費用	288	14	302	581	202	783
業務粗利益	5,629	3,741	9,371	5,131	3,844	8,975
業務粗利益率	0.80%	1.77%	1.07%	0.69%	1.78%	0.95%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2011年度中間期26百万円、2012年度中間期24百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

➤ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	1,389,217	8,450	1.21%	1,480,985	8,428	1.13%
有価証券	745,994	6,517	1.74%	862,002	6,809	1.57%
コールローン	596,138	1,909	0.63%	543,174	1,581	0.58%
預け金	10,000	6	0.13%	10,163	6	0.13%
預け金	37,084	16	0.08%	65,645	31	0.09%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(72,257)	(99)		(43,799)	(56)	
うち 預金	1,363,728	2,814	0.41%	1,460,075	2,721	0.37%
コールマネー	1,292,208	1,795	0.27%	1,407,416	1,824	0.25%
コールマネー	10,000	5	0.10%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	12,000	84	1.40%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2011年度中間期3,123百万円、2012年度中間期3,169百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2011年度中間期12,740百万円、2012年度中間期13,142百万円)及び利息(2011年度中間期26百万円、2012年度中間期24百万円)を、それぞれ控除してあります。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(72,257)	(99)		(43,799)	(56)	
うち 貸出金	419,679	3,900	1.85%	429,486	4,228	1.96%
有価証券	1,380	13	1.95%	1,859	17	1.95%
有価証券	339,116	3,787	2.22%	374,440	4,154	2.22%
コールローン	-	-	-%	-	-	-%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	366,643	1,667	0.90%	366,919	1,546	0.84%
預金	366,614	1,667	0.90%	366,889	1,546	0.84%
コールマネー	-	-	-%	-	-	-%
借入金	-	-	-%	-	-	-%

(注) : ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,736,639	12,251	1.40%	1,866,672	12,600	1.34%
うち 貸出金	747,375	6,531	1.74%	863,861	6,826	1.57%
有価証券	935,254	5,696	1.21%	917,615	5,735	1.24%
コールローン	10,000	6	0.13%	10,163	6	0.13%
預け金	37,084	16	0.08%	65,645	31	0.09%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	1,658,114	4,382	0.52%	1,783,195	4,211	0.47%
うち 預金	1,658,823	3,463	0.41%	1,774,306	3,370	0.37%
コールマネー	10,000	5	0.10%	10,000	5	0.10%
借入金	2,000	25	2.52%	12,000	84	1.40%

(注) : 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2011年度中間期3,123百万円、2012年度中間期3,169百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2011年度中間期12,740百万円、2012年度中間期13,142百万円)及び利息(2011年度中間期26百万円、2012年度中間期24百万円)を、それぞれ控除してあります。

資金利鞘

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.21%	1.85%	1.40%	1.13%	1.96%	1.34%
資金調達利回り	0.41%	0.90%	0.52%	0.37%	0.84%	0.47%
資金利鞘	0.80%	0.94%	0.87%	0.76%	1.12%	0.87%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	461	△519	△57	558	△580	△22
うち 貸出金	1,438	△995	442	1,013	△722	291
有価証券	△164	△321	△486	△169	△158	△328
コールローン	△1	0	△1	0	△0	0
預け金	△12	△0	△13	12	1	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
支払利息	255	△1,486	△1,231	198	△292	△93
うち 預金	214	△1,263	△1,048	160	△131	28
コールマネー	-	0	0	-	△0	△0
借入金	-	-	-	126	△67	58

国際業務部門

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	369	73	442	91	236	327
うち 貸出金	6	△2	4	4	△1	3
有価証券	616	△49	566	394	△26	367
コールローン	△10	-	△10	-	-	-
預け金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	△30	-	△30	-	-	-
支払利息	158	△73	85	1	△122	△121
うち 預金	158	△73	85	1	△122	△121
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	869	△396	472	917	△568	349
うち 貸出金	1,444	△997	447	1,018	△723	294
有価証券	63	16	80	△107	147	39
コールローン	△8	△3	△11	0	△0	0
預け金	△12	△0	△13	12	1	14
買入金銭債権	△30	-	△30	-	-	-
支払利息	431	△1,489	△1,058	330	△502	△171
うち 預金	357	△1,321	△963	241	△333	△92
コールマネー	-	0	0	-	△0	△0
借入金	-	-	-	126	△67	58

(注): 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
給料・手当	1,319	1,460
退職給付費用	44	40
福利厚生費	169	198
減価償却費	631	614
土地建物機械賃借料	616	580
保守管理料	943	1,241
宮繕費	2	2
消耗品費	111	108
給水光熱費	15	17
旅費	2	3
通信費	336	361
広告宣伝費	398	368
諸会費・寄付金・交際費	69	7
業務委託料	986	747
租税公課	281	275
預金保険料	506	539
その他	381	393
合計	6,816	6,961

➤ 利益率

	2011年度中間期	2012年度中間期
総資産経常利益率	0.24%	0.20%
純資産経常利益率	7.34%	6.19%
総資産中間純利益率	0.14%	—
純資産中間純利益率	4.33%	—

営業の状況(預金)

▶ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	321,670	166,231	487,902	330,689	162,535	493,224
定期性預金	970,510	200,372	1,170,882	1,076,700	204,344	1,281,044
その他の預金	27	11	38	26	10	37
合計	1,292,208	366,614	1,658,823	1,407,416	366,889	1,774,306

期末残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	311,857	171,581	483,438	329,269	163,320	492,590
定期性預金	970,767	191,006	1,161,773	1,124,491	202,274	1,326,766
その他の預金	11	—	11	39	—	39
合計	1,282,636	362,587	1,645,223	1,453,800	365,595	1,819,396

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2011年度中間期末1,073百万円、2012年度中間期末354百万円)が含まれております。

▶ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	157,053	—	157,053	156,325	—	156,325
3カ月以上6カ月未満	532,253	—	532,253	643,100	—	643,100
6カ月以上1年未満	334,227	—	334,227	382,886	—	382,886
1年以上2年未満	33,278	—	33,278	29,401	—	29,401
2年以上3年未満	12,453	—	12,453	9,620	—	9,620
3年以上	45,477	—	45,477	52,098	—	52,098
合計	1,114,744	—	1,114,744	1,273,433	—	1,273,433

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

▶ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	737,820	1,379	739,199	855,231	1,859	857,090
当座貸越	8,174	1	8,175	6,770	0	6,771
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	745,994	1,380	747,375	862,002	1,859	863,861

期末残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	767,449	1,491	768,941	889,803	2,082	891,885
当座貸越	7,231	0	7,232	6,760	0	6,761
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	774,681	1,492	776,173	896,564	2,082	898,647

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	39	10,028	10,067	64	20,531	20,595
1年超3年以下	688	22,293	22,981	1,099	29,975	31,074
3年超5年以下	2,397	41,050	43,448	2,250	29,636	31,886
5年超7年以下	3,555	7,800	11,356	4,315	12,160	16,475
7年超10年以下	11,159	8,088	19,248	14,327	16,168	30,495
10年超	433,325	235,746	669,071	478,828	289,289	768,118
合計	451,166	325,006	776,173	500,885	397,761	898,647

➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	549,470	624,790
その他	—	—
計	549,470	624,790
保証	16,823	32,976
信用	209,879	240,880
合計	776,173	898,647

➤ 支払承諾期末残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
保証	1,000	1,000
合計	1,000	1,000

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	1,000	1,000
計	1,000	1,000
保証	—	—
信用	—	—
合計	1,000	1,000

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
設備資金	701,193	809,187
運転資金	74,980	89,459
合計	776,173	898,647

(注): 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末		2012年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	705,705	90.92%	809,869	90.12%
法人	70,467	9.08%	88,777	9.88%
製造業	19,582	2.52%	29,611	3.30%
建設業	1,300	0.17%	600	0.07%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.13%	1,001	0.11%
情報通信業	1,507	0.19%	1,720	0.19%
運輸業・郵便業	5,272	0.68%	9,000	1.00%
卸売業・小売業	13,940	1.80%	13,438	1.50%
金融業・保険業	6,821	0.88%	7,720	0.86%
不動産業・物品賃貸業	17,155	2.21%	20,977	2.33%
各種サービス業	2,384	0.31%	2,178	0.24%
地方公共団体	1,500	0.19%	2,529	0.28%
その他	—	—	—	—
合計	776,173	100.00%	898,647	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
総貸出金残高(A)	776,173	898,647
中小企業等貸出金残高(B)	707,995	810,982
(B)/(A)	91.22%	90.24%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	60.39%	0.41%	47.17%	61.67%	0.56%	49.39%
期中平均	57.73%	0.37%	45.05%	61.24%	0.50%	48.68%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2011年度中間期末	2012年度中間期末
破綻先債権	255	185
延滞債権	1,405	1,548
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,161	2,260
合計	3,822	3,994

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
貸倒引当金の期末残高	1,680	1,638
貸倒引当金の期中増減額	559	3

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
合計	2	5

営業の状況(有価証券)

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	30,583	29,716	23,280	27,492	89,196	20,531	—	220,800
地方債	1,402	1,512	3,848	2,541	52,488	—	—	61,794
社債	88,427	101,632	14,067	8,699	28,941	454	—	242,222
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	—	8,244	391,156
うち 外国債券	68,466	188,408	111,880	7,809	6,347	—	—	382,911
その他	—	—	—	—	—	—	8,244	8,244
合計	188,880	321,269	153,076	46,543	176,974	20,985	10,295	918,023

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	30,957	37,417	7,568	20,678	84,882	31,278	—	212,782
地方債	3,205	601	2,149	1,713	14,053	—	—	21,723
社債	94,054	129,678	67,438	7,609	8,012	543	—	307,336
株式	—	—	—	—	—	—	7,050	7,050
その他の証券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	—	8,219	345,960
うち 外国債券	70,833	140,165	98,675	21,382	6,684	—	—	337,741
その他	—	—	—	—	—	—	8,219	8,219
合計	199,051	307,862	175,831	51,383	113,633	31,821	15,270	894,853

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	235,440	—	235,440	212,798	—	212,798
地方債	19,631	—	19,631	43,141	—	43,141
社債	325,735	—	325,735	272,518	—	272,518
株式	6,030	—	6,030	5,384	—	5,384
その他の証券	9,300	339,116	348,417	9,331	374,440	383,772
うち 外国債券	—	339,116	339,116	—	374,440	374,440
その他	9,300	—	9,300	9,331	—	9,331
合計	596,138	339,116	935,254	543,174	374,440	917,615

期末残高

(単位:百万円)

	2011年度中間期末			2012年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	212,782	—	212,782	220,800	—	220,800
地方債	21,723	—	21,723	61,794	—	61,794
社債	307,336	—	307,336	242,222	—	242,222
株式	7,050	—	7,050	2,050	—	2,050
その他の証券	8,219	337,741	345,960	8,244	382,911	391,156
うち 外国債券	—	337,741	337,741	—	382,911	382,911
その他	8,219	—	8,219	8,244	—	8,244
合計	557,112	337,741	894,853	535,112	382,911	918,023

➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	43.43%	93.14%	54.39%	36.80%	104.73%	50.45%
期中平均	46.13%	92.49%	56.38%	38.59%	102.05%	51.71%

(注)：預証率 = $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

➤ 有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当ありません。

▶ 満期保有目的の債券

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,448	10,047	599
	社債	454	478	24
	小計	9,902	10,526	623
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,902	10,526	623

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,939	14,567	628
	社債	1,543	1,568	25
	小計	15,482	16,135	653
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,482	16,135	653

(注)：時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	436,768	430,885	5,883
	国債	147,976	144,830	3,146
	地方債	61,794	60,835	958
	社債	226,998	225,220	1,777
	その他	286,316	279,684	6,632
	外国債券	286,316	279,684	6,632
	その他	—	—	—
	小計	723,085	710,570	12,515
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	78,145	78,939	△793
	国債	63,375	64,079	△704
	地方債	—	—	—
	社債	14,770	14,860	△89
	その他	104,839	107,140	△2,300
	外国債券	96,594	97,808	△1,213
	その他	8,244	9,331	△1,087
	小計	182,984	186,079	△3,094
合計		906,070	896,650	9,420

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	432,581	428,491	4,090
	国債	129,843	127,493	2,350
	地方債	21,723	21,520	202
	社債	281,014	279,477	1,536
	その他	171,429	167,334	4,095
	外国債券	169,132	165,048	4,084
	その他	2,296	2,286	10
	小計	604,011	595,825	8,185
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	93,777	95,145	△1,367
	国債	68,999	70,226	△1,226
	地方債	—	—	—
	社債	24,778	24,918	△140
	その他	174,531	178,246	△3,714
	外国債券	168,608	171,200	△2,592
	その他	5,923	7,045	△1,122
	小計	268,309	273,391	△5,082
合計		872,320	869,217	3,102

(注) : 時価は、中間会計期間末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	2,050

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	7,050

金銭の信託の時価情報

2012年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,240	13,240	-	-	-

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2011年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,740	12,740	-	-	-

(注):「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

2012年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	-	△247	△247
合計		-	-	△247	△247

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	107,565	102,914	△4,286
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	304,550	278,702	△17,612
合計			-	-	△21,899

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△447	△447
合計		-	-	△447	△447

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	141,794	141,022	△4,664
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	205,190	184,708	△13,553
合計			-	-	△18,218

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2012年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	41,723	—	16	16
	買建	98,837	—	△18	△18
	外国為替証拠金				
	売建	46,051	—	2,861	2,861
	買建	6,800	—	154	154
通貨オプション	売建	432	—	△2	0
	通貨先渡				
買建	6,751	—	△52	△52	
合計		—	—	2,959	2,962

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	77,120	20,700	△1,266
合計			—	—	△1,266

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	52,702	—	87	87
	買建	127,116	—	△276	△276
	外国為替証拠金				
	売建	52,419	—	4,625	4,625
	買建	2,734	—	12	12
通貨オプション	売建	273	—	△3	0
	通貨先渡				
買建	2,507	—	△224	△224	
合計		—	—	4,221	4,225

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	105,440	58,820	△9,823
合計			—	—	△9,823

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2012年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引
該当ありません。

ヘッジ会計が適用されている取引
該当ありません。

2011年度中間期末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	買建	1,285	—	9	9
合計		—	—	9	9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
3. 「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引
該当ありません。

資産査定状況

➤ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2011年度中間期末	2012年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	924	828
危険債権	743	1,028
要管理債権	2,163	2,265
正常債権	784,814	907,114
合計	788,646	911,236

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2012年12月26日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2012年4月1日から2013年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る中間財務諸表および中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項(連結)

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2011年度 中間期	2012年度 中間期
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	8,367	11,070
自己株式(△)	-	-
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額(△)	-	-
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
為替換算調整勘定	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	1,285	1,336
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	378	298
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	-	-
【基本的項目】計(A)	61,274	64,109
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	846	763
負債性資本調達手段等	2,000	12,000
うち永久劣後債務	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	12,000
補完的項目不算入額(△)	-	-
【補完的項目】計(B)	2,846	12,763
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額(△)	-	-
【準補完的項目】計(C)	-	-
自己資本総額(A+B+C)(D)	64,121	76,872

項目	2011年度 中間期	2012年度 中間期
他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	-	-
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先株 並びにこれらに準ずるもの	-	-
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
告示第31条第1項第2号に規定する 連結の範囲に含まれないものに対する 投資に相当する額	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額 に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクス ポーチャー及び信用補完機能を持つ I/Oストリップス(告示第247条を 準用する場合を含む)	-	-
控除項目不算入額(△)	-	-
(控除項目)計(E)	-	-
自己資本額(D)-(E)(F)	64,121	76,872
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	584,303	644,433
オフ・バランス取引等項目	8,982	7,457
オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	30,804	33,666
リスク・アセット等合計(G)	624,089	685,556
自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	10.27%	11.21%
参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	9.81%	9.35%

(注): 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、2011年度は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、2012年度は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2011年度中間期		2012年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	584,303	23,372	644,433	25,777
(i) ソブリン向け	22,134	885	25,124	1,004
(ii) 金融機関向け	55,374	2,214	43,064	1,722
(iii) 法人等向け	149,441	5,977	169,778	6,791
(iv) 中小企業等・個人向け	169,426	6,777	198,290	7,931
(v) 抵当権付住宅ローン	167,235	6,689	188,862	7,554
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	262	10	281	11
(viii) その他	20,428	817	19,031	761
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	8,982	359	7,457	298
合計	593,285	23,731	651,890	26,075

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
信用リスク(標準的手法)	23,731	26,075
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,232	1,346
連結総所要自己資本額	24,963	27,422

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期
ソブリン向け	637,633	667,597	1,500	2,529	602,539	593,464	—	—
金融機関向け	203,577	208,874	3,850	3,850	110,906	129,849	—	—
法人等向け	243,639	279,015	65,117	82,398	174,357	192,659	—	—
中小企業等・個人向け	230,174	271,775	228,193	270,216	—	—	287	284
抵当権付住宅ローン	477,830	539,607	477,868	539,652	—	—	16	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,470	19,078	—	—	—	—	—	—
合計	1,813,326	1,985,949	776,530	898,647	887,802	915,973	303	284

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の284百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 38、P. 41、P. 42)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	583	262	846	835	△72	763
個別貸倒引当金	537	297	834	799	75	874
法人	—	—	—	—	—	—
個人	537	297	834	799	75	874
合計	1,121	559	1,680	1,634	3	1,638

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
貸出金償却	2	5
法人	—	—
個人	2	5

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2011年度中間期		2012年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	445,367	31	464,374	27
10%	168,718	—	158,558	—
20%	231,285	52	287,462	58
35%	—	477,814	—	539,607
50%	130,289	12,035	143,526	21,329
75%	—	217,933	—	250,183
100%	92,602	37,195	85,491	35,313
150%	—	—	—	15
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,068,263	745,062	1,139,413	846,536

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2011年度中間期	2012年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	13,860	22,479
保証	13,109	22,479
クレジット・デリバティブ	750	—
合計	23,860	32,479

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
グロス再構築コストの額	110	1,042
グロスのアドオンの額	7,122	5,671
グロスの与信相当額	7,232	6,713
(i) 外国為替関連取引	3,547	2,704
(ii) 金利関連取引	3,650	4,009
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	34	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,353	4,397
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,878	2,315
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,878	2,315

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2011年度中間期		2012年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	519	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	766	—	—	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2011年度中間期	2012年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,082	△1,932
日本円	839	△2,026
アメリカ・ドル	89	10
その他	153	83
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%

(注) 1. 以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。
計測方法：GPS計算方式
金利ショック幅：過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2011年度 中間期	2012年度 中間期	項目	2011年度 中間期	2012年度 中間期
(自己資本)			他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
資本金	31,000	31,000	永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
うち非累積的永久優先株	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先株 並びにこれらに準ずるもの	—	—
新株式申込証拠金	—	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
資本準備金	21,000	21,000	非同時決済取引に係る控除額及び 信用リスク削減手法として用いる保証 又はクレジット・デリバティブの免責額 に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、 自己資本控除とされる証券化エクス ポージャー及び信用補完機能を持つ I/Oストリップス(告示第247条を 準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他利益剰余金	10,585	11,051	(控除項目)計(E)	—	—
その他	—	—	自己資本額(D)－(E) (F)	65,431	75,814
自己株式(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
自己株式申込証拠金	—	—	資産(オン・バランス)項目	582,129	639,030
社外流出予定額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	8,982	7,457
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	30,324	31,363
新株予約権	—	—	リスク・アセット等合計(G)	621,437	677,851
営業権相当額(△)	—	—	自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	10.52%	11.18%
のれん相当額(△)	—	—	参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	10.07%	9.30%
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に 相当する額(△)	—	—			
【基本的項目】計(A)	62,585	63,051			
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券	—	—			
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—			
一般貸倒引当金	846	763			
負債性資本調達手段等	2,000	12,000			
うち永久劣後債務	—	—			
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	12,000			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
【補完的項目】計(B)	2,846	12,763			
短期劣後債務	—	—			
準補完的項目不算入額(△)	—	—			
【準補完的項目】計(C)	—	—			
自己資本総額(A+B+C) (D)	65,431	75,814			

(注) : 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、2011年度は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、2012年度は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2011年度中間期		2012年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	582,129	23,285	639,030	25,561
(i) ソブリン向け	22,134	885	25,124	1,004
(ii) 金融機関向け	54,380	2,175	42,923	1,716
(iii) 法人等向け	149,441	5,977	169,778	6,791
(iv) 中小企業等・個人向け	169,158	6,766	198,290	7,931
(v) 抵当権付住宅ローン	167,235	6,689	188,862	7,554
(vi) 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
(vii) 三月以上延滞等	262	10	281	11
(viii) その他	19,517	780	13,770	550
(ix) 証券化エクスポージャー	-	-	-	-
オフ・バランス項目(標準的手法)	8,982	359	7,457	298
合計	591,112	23,644	646,487	25,859

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
信用リスク(標準的手法)	23,644	25,859
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,212	1,254
単体総所要自己資本額	24,857	27,114

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期	2011年度 中間期	2012年度 中間期
ソブリン向け	637,630	667,567	1,500	2,529	602,539	593,464	-	-
金融機関向け	198,605	208,165	3,850	3,850	110,906	129,849	-	-
法人等向け	243,639	279,015	65,117	82,398	174,357	192,659	-	-
中小企業等・個人向け	229,817	271,775	227,836	270,216	-	-	287	284
抵当権付住宅ローン	477,830	539,607	477,868	539,652	-	-	16	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	19,559	13,817	-	-	7,050	2,050	-	-
合計	1,807,083	1,979,950	776,173	898,647	894,853	918,023	303	284

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の284百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P. 38、P. 41、P. 42)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2011年度中間期			2012年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	583	262	846	835	△72	763
個別貸倒引当金	537	297	834	799	75	874
法人	—	—	—	—	—	—
個人	537	297	834	799	75	874
合計	1,121	559	1,680	1,634	3	1,638

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
貸出金償却	2	5
法人	—	—
個人	2	5

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2011年度中間期		2012年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	445,364	31	464,344	27
10%	168,718	—	158,558	—
20%	226,313	52	286,753	58
35%	—	477,814	—	539,607
50%	130,289	12,035	143,526	21,329
75%	—	217,575	—	250,183
100%	92,602	36,284	85,491	30,052
150%	—	—	—	15
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,063,289	743,794	1,138,674	841,275

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2011年度中間期	2012年度中間期
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	13,860	22,479
保証	13,109	22,479
クレジット・デリバティブ	750	—
合計	23,860	32,479

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
グロス再構築コストの額	110	1,042
グロスのアドオンの額	7,122	5,671
グロスの与信相当額	7,232	6,713
(i) 外国為替関連取引	3,547	2,704
(ii) 金利関連取引	3,650	4,009
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	34	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,353	4,397
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,878	2,315
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,878	2,315

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施していません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2011年度中間期		2012年度中間期	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	519	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	766	—	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2011年度中間期	2012年度中間期
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,050	2,050

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2011年度中間期	2012年度中間期
金利ショックに対する経済価値の減少額	1,082	△1,932
日本円	839	△2,026
アメリカ・ドル	89	10
その他	153	83
アウトライヤー比率	1.6%	0.0%

(注):以下の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

計測方法:GPS計算方式

金利ショック幅:過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の99%タイルまたは1%タイル値

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

大株主一覧	14	中小企業等向貸出	40
事業の概況	10	特定海外債権残高	40
主要な経営指標	33	預貸率	40
業務粗利益及び業務粗利益率	33	商品有価証券平均残高	41
資金運用収支	33	有価証券残存期間別残高	41
役員取引等収支	33	有価証券平均残高	41
特定取引収支	33	預証率	42
その他業務収支	33	中間貸借対照表	26
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	34	中間損益計算書	27
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	34	中間株主資本等変動計算書	28
受取利息の増減	35	破綻先債権貸出金残高	40
支払利息の増減	35	延滞債権貸出金残高	40
利益率	36	3カ月以上延滞債権貸出金残高	40
預金平均残高	37	貸出条件緩和債権貸出金残高	40
定期預金残存期間別残高	37	自己資本の充実の状況	53
貸出金平均残高	37	有価証券の時価情報	42
貸出金残存期間別残高	38	金銭の信託の時価情報	44
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	39	デリバティブ取引情報	44
貸出金使途別内訳	39	貸倒引当金残高及び期中増減	40
貸出金業種別内訳	39	貸出金償却額	40

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

事業の概況	10	破綻先債権貸出金残高	25
主要な経営指標	25	延滞債権貸出金残高	25
中間連結貸借対照表	16	3カ月以上延滞債権貸出金残高	25
中間連結損益計算書	17	貸出条件緩和債権貸出金残高	25
中間連結株主資本等変動計算書	18	自己資本の充実の状況	48
		セグメント情報	25

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	要管理債権	46
危険債権	46	正常債権	46



企業サイト…ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクロージャーなどをご覧ください。

<http://sonybank.net/>



2012年 中間期ディスクロージャー誌

2013年1月発行
ソニー銀行株式会社 経営企画部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
TEL 03-6832-5903

